

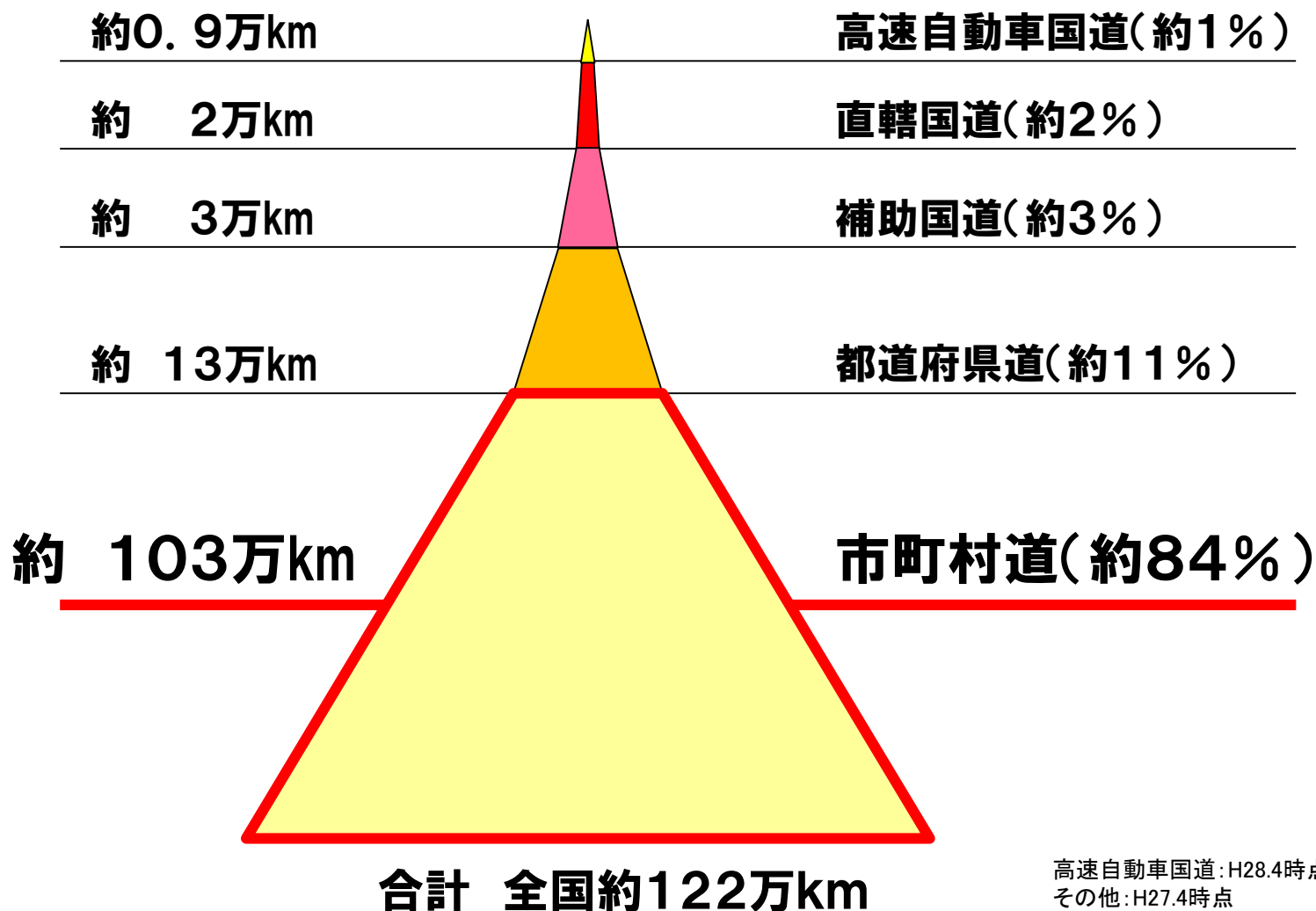
道路構造物のメンテナンスの現状

国土交通省 道路局

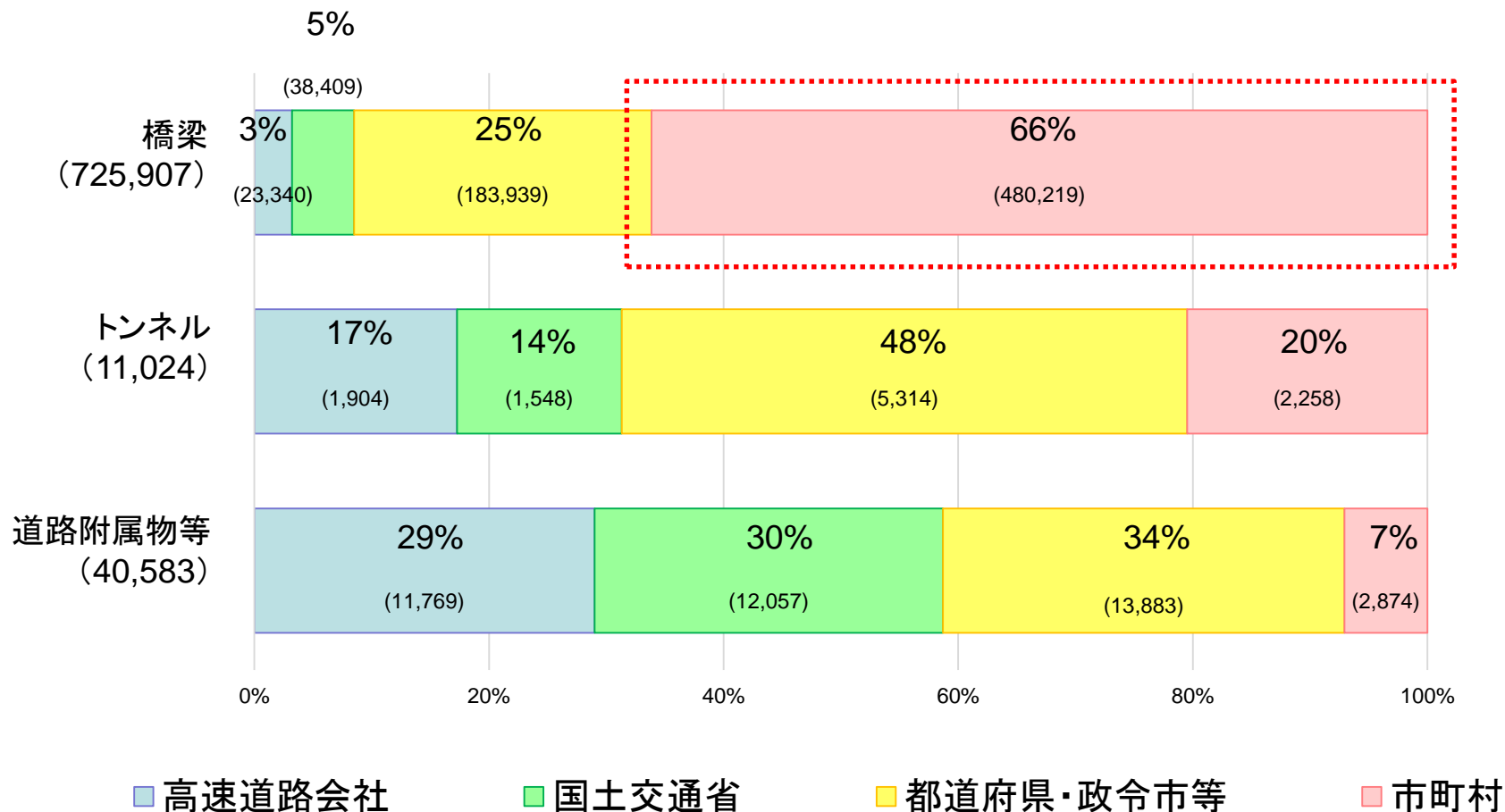
平成29年5月30日

日本では、全122万kmの道路のうち8割以上が市町村道

【日本の道路種別と延長割合】

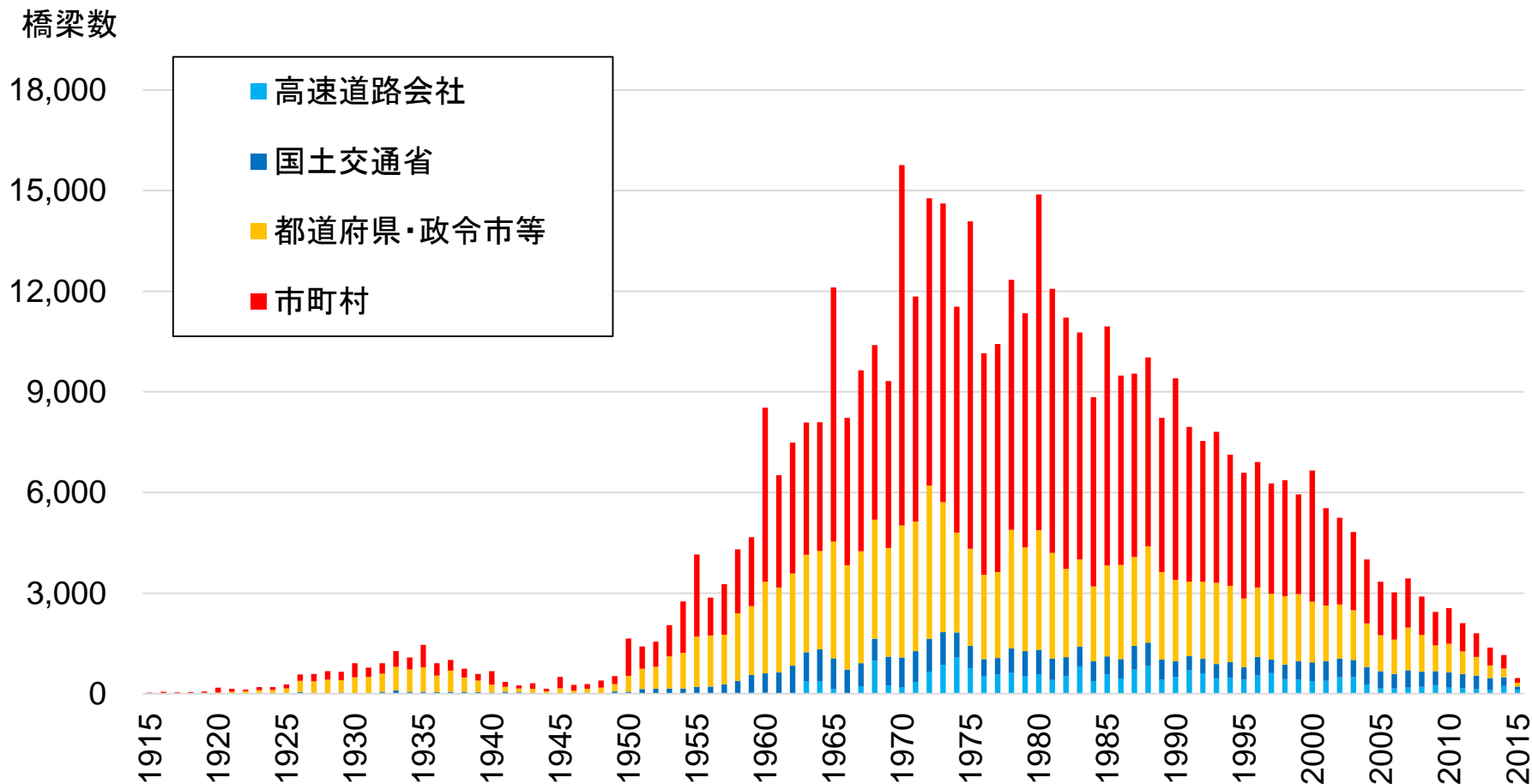


全国73万橋のうち、約7割の48万橋を市町村が管理



※市町村は特別区含む
(出典)道路局調べ(H27.12時点)

建設年度別の橋梁数



※この他に建設年度不明橋梁約23万橋
※市町村には特別区を含む
(出典)道路局調べ(H27.12時点)

<道路法>

■(道路の維持又は修繕)

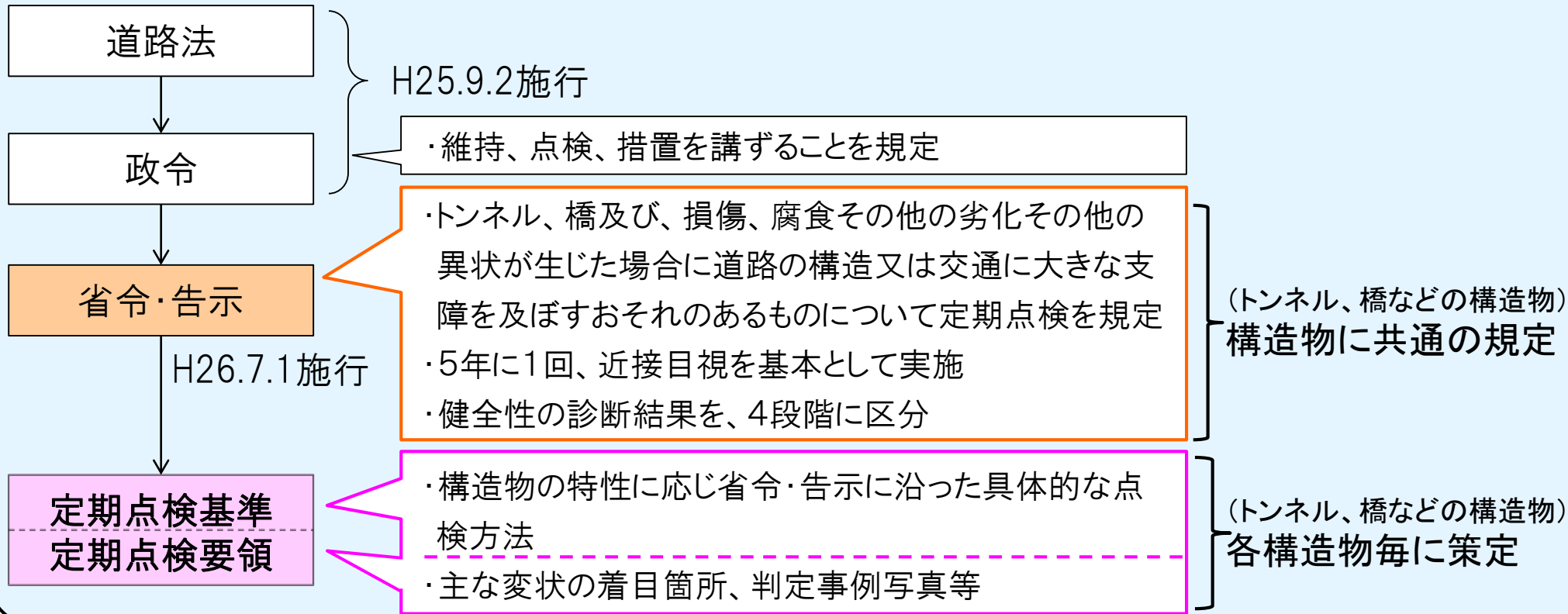
第四十二条 道路管理者は、道路を常時良好な状態に保つように維持し、修繕し、もつて一般交通に支障を及ぼさないように努めなければならない。

- 2 道路の維持又は修繕に関する技術的基準その他必要な事項は、政令で定める。
- 3 前項の技術的基準は、道路の修繕を効率的に行うための点検に関する基準を含むものでなければならない。

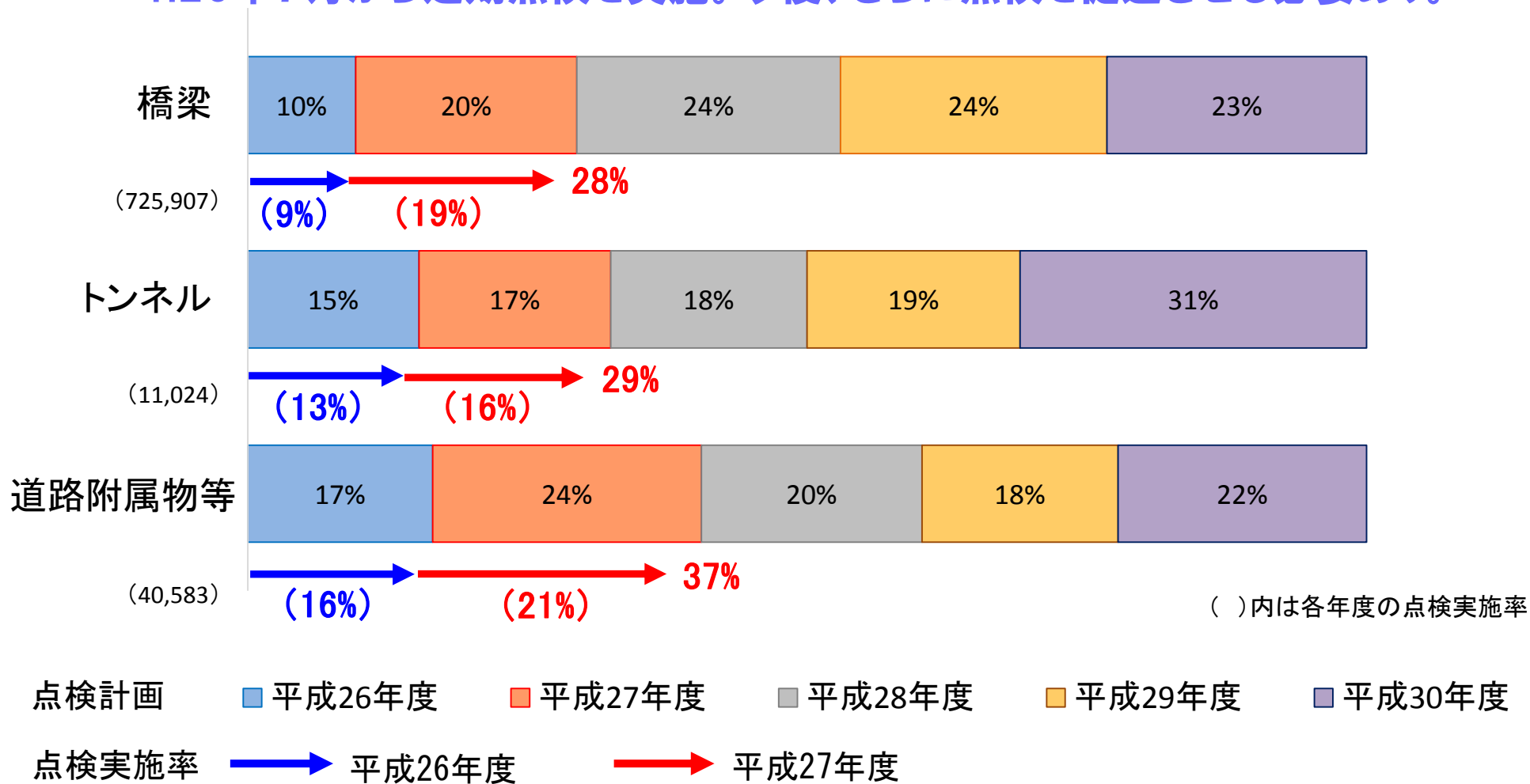
省令、告示、定期点検基準の体系

- ① 省令・告示で、5年に1回、近接目視を基本とする点検を規定、健全性の診断結果を4つに区分。
(トンネル、橋などの構造物に共通)
- ② 点検方法を具体的に示す定期点検基準を策定。(トンネル、橋などの構造物毎)
- ③ 市町村における円滑な点検の実施のため、主な変状の着目箇所、判定事例写真等を加えたものを定期点検要領としてとりまとめ。(トンネル、橋などの構造物毎)

法令・定期点検基準の体系



H26年7月から定期点検を実施。今後、さらに点検を促進させる必要あり。

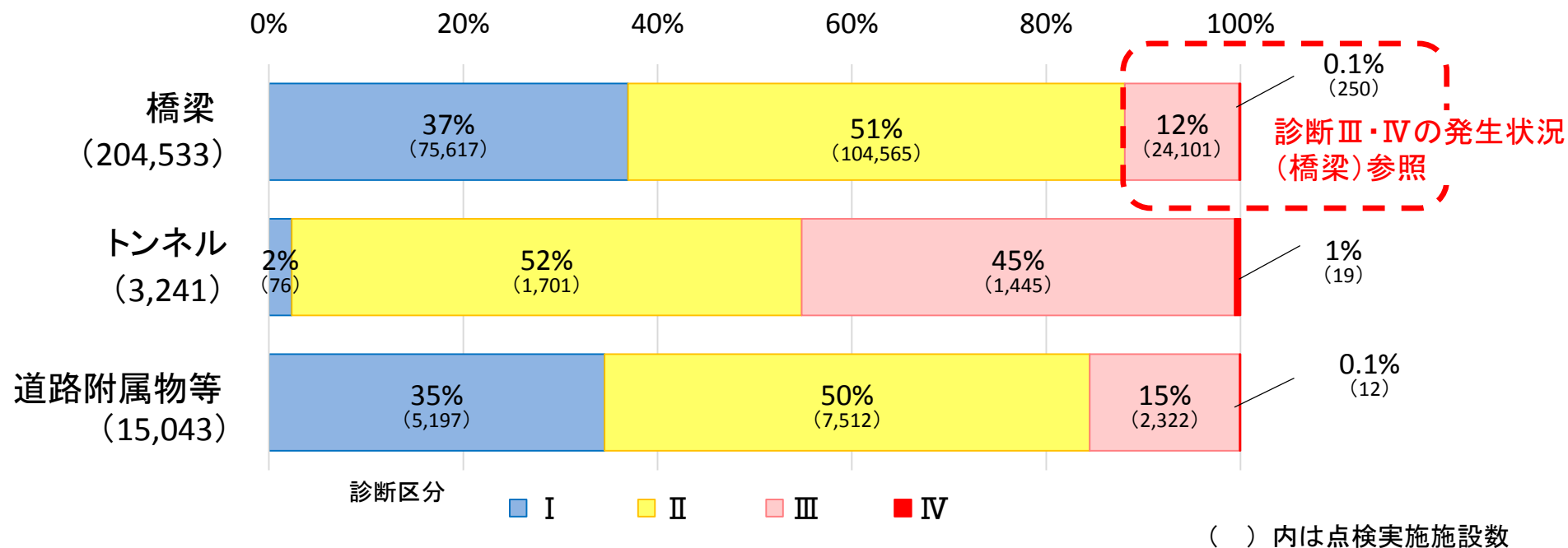


※H26～27年度点検結果

※実施率は平成26年度の施設を対象に算出

(出典)道路局調べ(H28.3末時点)

点検を実施した橋梁のうち、約12%(約2.4万橋)が緊急または早期に修繕が必要



- I 構造物の機能に支障が生じていない状態
- II 構造物の機能に支障が生じていないが、予防保全の観点から措置を講ずることが望ましい状態
- III 構造物の機能に支障が生じる可能性があり、早期に措置を講ずべき状態
- IV 構造物の機能に支障が生じている、又は生じる可能性が著しく高く、緊急に措置を講ずべき状態

※H26~27年度点検結果
(出典)道路局調べ(H28.3末時点)

市町村管理橋梁の診断区分Ⅳ(緊急に措置を講ずべき状態)の発生割合は、
国の約8倍、都道府県・政令市の約7倍

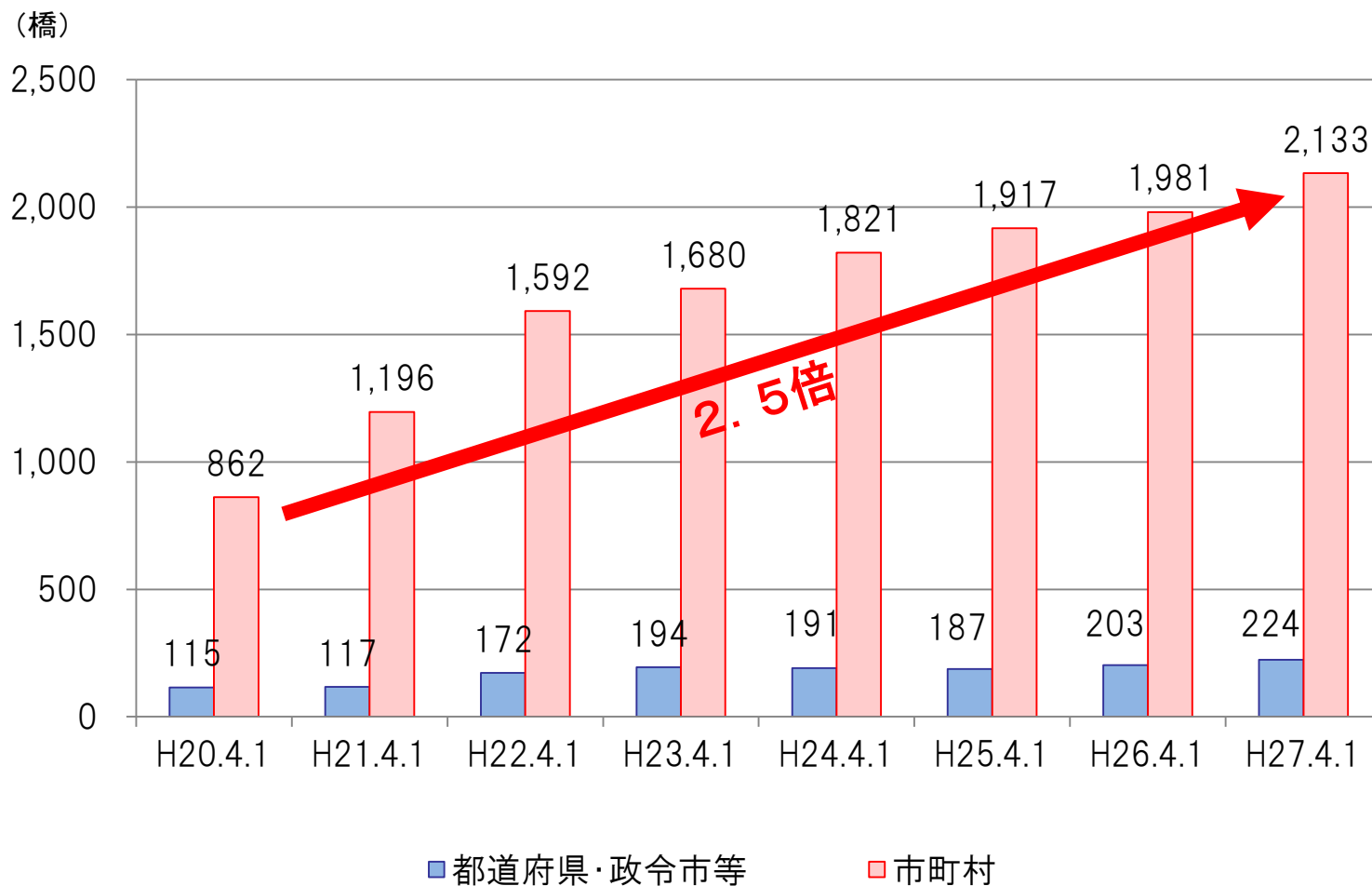
管理者	点検 実施数 (橋)	診断区分Ⅲ		診断区分Ⅳ	
		(橋)	発生割合 (100橋あたり)	(橋)	発生割合 (10,000橋あたり)
高速道路会社	8, 272	695	8	0	0
国土交通省	13, 103	1, 310	10	3	2. 3
都道府県・政令市等	58, 185	7, 647	13	16	2. 7
市町村	124, 973	14, 449	12	231	18
計	204, 533	24, 101	12	250	12

約8倍
 約7倍

※H26~27年度点検結果
 ※市町村は特別区含む

(出典)道路局調べ(H28.3末時点)

地方公共団体管理橋梁では、近年通行規制等の数が大幅に増加



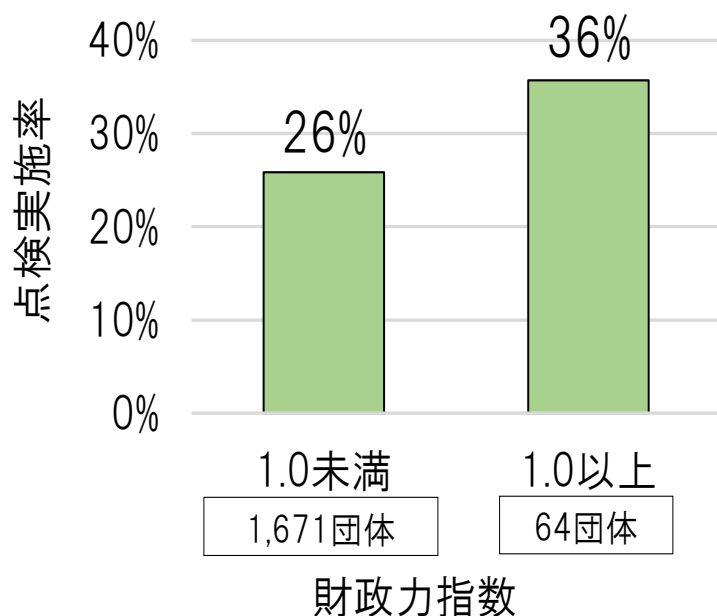
(出典)道路局調べ(H27.4時点)

※東日本大震災の被災地域は一部含まず
※数値は各年度毎の通行規制等の発生件数

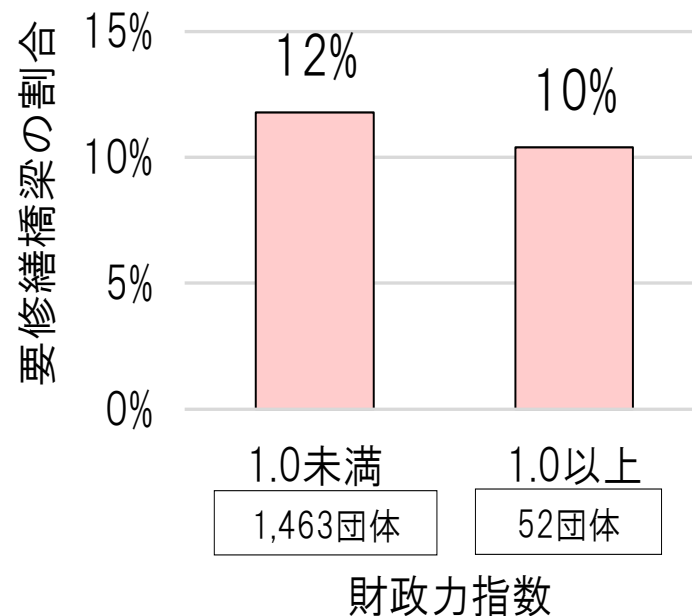
財政力指数と点検実施率・要修繕桥梁の割合

財政力指数が1.0未満の市町村は点検実施率が低く、要修繕桥梁の割合が高い傾向

■ 財政力指数と点検実施率



■ 財政力指数と要修繕桥梁の割合



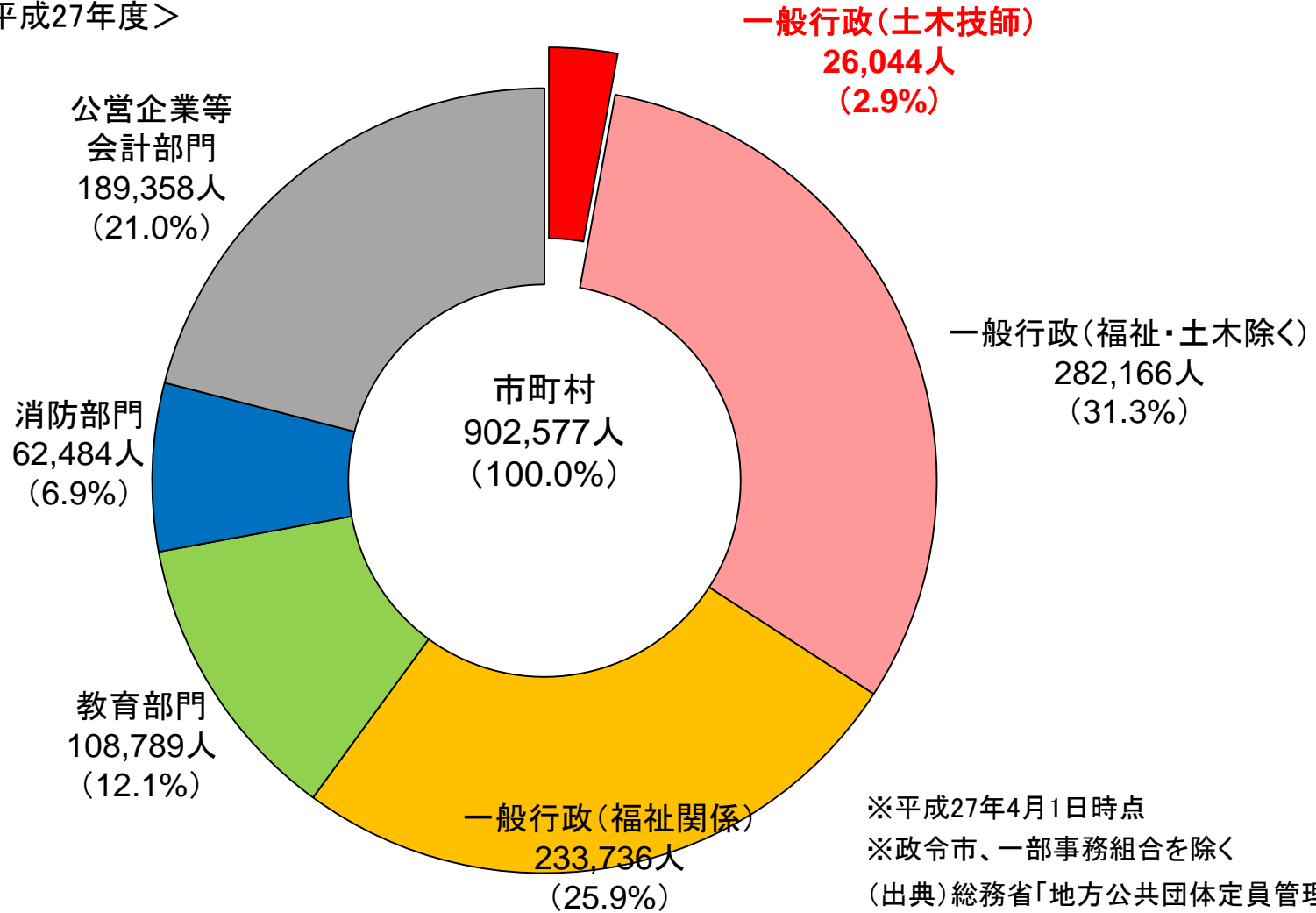
※1 財政力指数: 地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。
 財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。(H28.3時点)

※2 要修繕桥梁の割合: 判定区分Ⅲ、Ⅳの桥梁の合計数／点検実施数

※ H26～27年度点検結果 ※特別区含む ※財政力指数と要修繕桥梁の割合H26～27年度に点検を行った団体にて集計

市町村の土木技術者は全職員の約3%

<平成27年度>



※平成27年4月1日時点

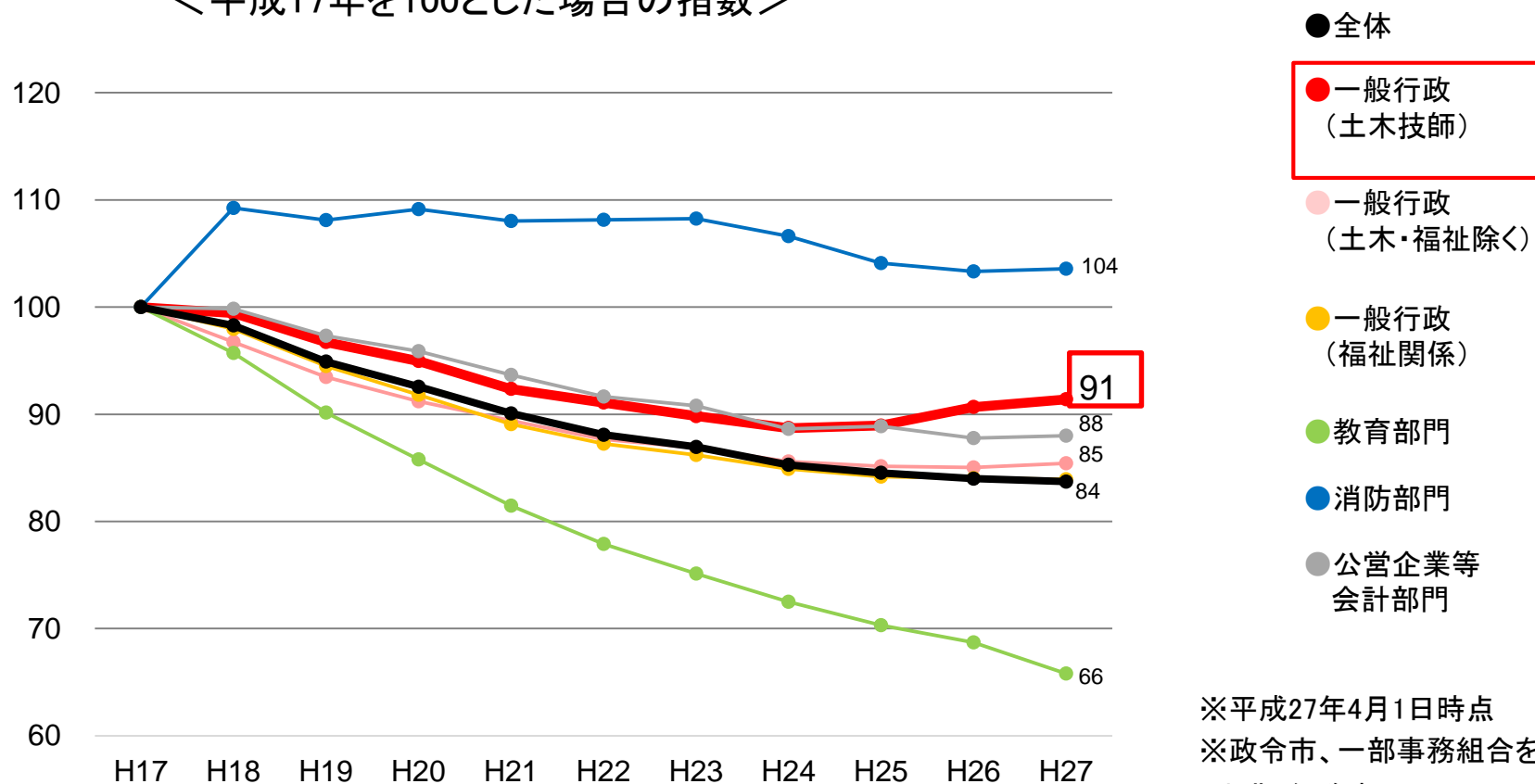
※政令市、一部事務組合を除く

(出典)総務省「地方公共団体定員管理調査」

部門別職員数の推移

- ・土木技術者数は10年間で約1割減
- ・土木技術者数は点検が義務化されたH26以降は微増

＜平成17年を100とした場合の指数＞

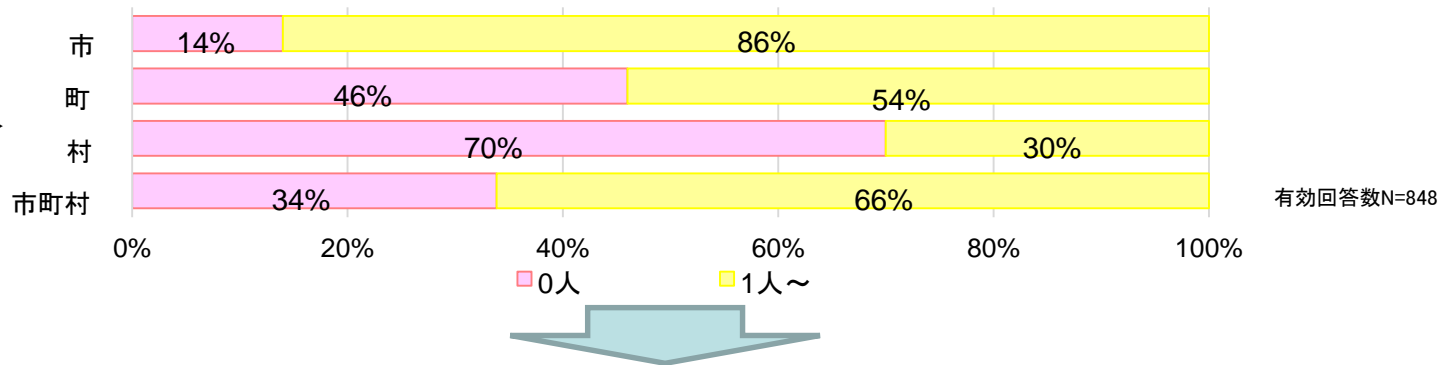


※平成27年4月1日時点
 ※政令市、一部事務組合を除く
 (出典)総務省
 「地方公共団体定員管理調査」

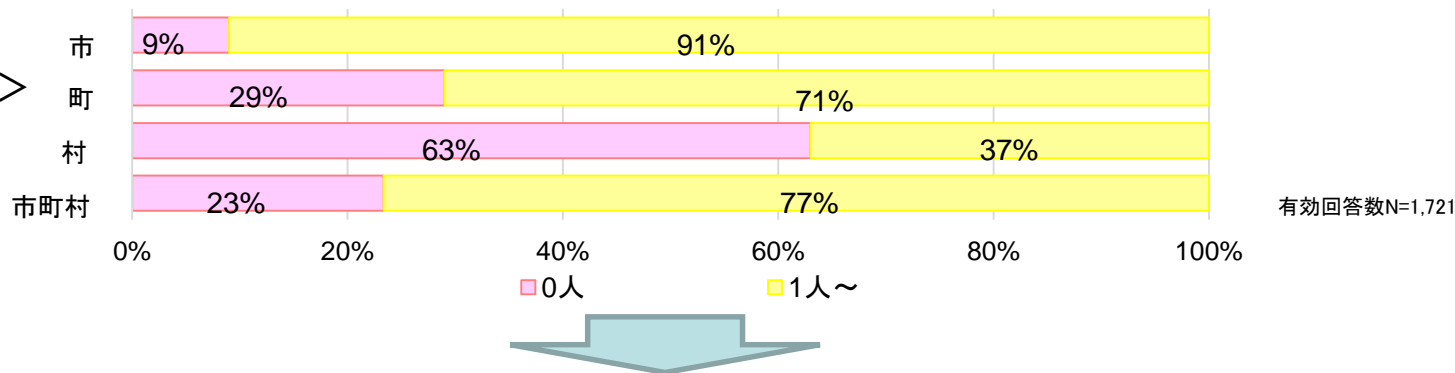
橋梁管理に携わる土木技術者数の推移

依然、町の約3割、村の約6割で橋梁管理に携わる土木技術者は存在しない

<平成24年7月時点>



<平成26年11月時点>



<平成28年9月時点>

